

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(氏名) 安達 稔
(氏名) 稲田 盛一
TEL 06-6726-2711
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	711	5.8	△95	—	△90	—	△208	—
27年3月期	671	△12.3	△120	—	△117	—	△380	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△36.67	—	△15.2	△6.1	△13.4
27年3月期	△66.84	—	△22.9	△6.6	△17.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,412	1,264	89.5	222.17
27年3月期	1,582	1,473	93.1	258.84

(参考) 自己資本 28年3月期 1,264百万円 27年3月期 1,473百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△14	33	—	116
27年3月期	△34	△260	—	97

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	388	7.1	△45	—	△45	—	△46	—	△8.17
通期	800	12.5	△60	—	△60	—	△63	—	△11.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,692,800 株	27年3月期	5,692,800 株
28年3月期	42 株	27年3月期	42 株
28年3月期	5,692,758 株	27年3月期	5,692,758 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	21
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな景気回復基調が維持され、求人数も増加しました。しかし、中国危機の封鎖策の成否やアメリカ経済の力強さに関する評価も分かれているなかで海外経済に力強さは無く、さらにEUや他の主要国の金融緩和と政策に限界も意識され始めており、年度後半は弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当社はナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。世界のデジタルカメラ市場のうち、一眼レフカメラを主とするレンズ交換式デジタルカメラは4Kや高速連写などの新技術も取り込み、ようやく底打ちの兆しが感じられます。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」につきましては、引き続きLED素子メーカーおよび半導体メーカー等と共同して、事業を展開・推進しています。

パルスインジェクター®（以下、PIJという）は、「nano tech2016」などの展示会に出展して新規のお客様を開拓しています。大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、お客様と連携して国内新産業創生への展開を推進しています。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、重電業界向けの売上は、国内景気の先行きが不透明で国内の設備投資も伸び悩んでいるため、わずかな伸びにとどまりました。

しかし、高熱伝導性の絶縁材料については、国策として進めていたGaN（窒化ガリウム）半導体およびSiC半導体の量産化自体があまり進んでいない状況です。また「LED用白色材料」についても顧客からの高輝度要求水準が上がっており、ともに量産に結びつく具体的な受注の成約には至らず、新しい中期経営計画を検討するなかで来期の売上予算が従前の中期計画に届かなかったため営業損益で赤字予算となりました。そのため、誠に遺憾ながら当期末をもちまして上記に係る固定資産につきましては減損処理を行いました。

以上の結果、当事業年度の全社の業績は売上高は711百万円（前事業年度比5.8%増）、売上総利益226百万円（前事業年度比11.9%増）、営業損失95百万円（前事業年度は営業損失120百万円）、経常損失90百万円（前事業年度は経常損失117百万円）、当期純損失208百万円（前事業年度は当期純損失380百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのデジタル機器部品の受注がデジタル一眼レフカメラ市場の底入れ時期を見据えて不安定になっています。その結果、成形材料および機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の売上高は488百万円（前事業年度比5.0%増）、セグメント利益は175百万円（前事業年度比9.7%増）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、建設工事案件では受注の進捗状況は鈍く、成形材料と成形碍子関連をあわせて売上は横ばいでした。その結果、成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子および金型・部品の売上高は188百万円（前事業年度比0.8%増）、セグメント利益は40百万円（前事業年度比2.0%減）となりました。

・その他事業

医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は34百万円（前事業年度比73.6%増）、セグメント利益は10百万円（前事業年度は0百万円のセグメント利益）となりました。

②次期の見通し

当社はデジタル機器部品である機能性精密部品を主力製品として位置づけてまいりました。その中で、今年度におきましてもコンパクトカメラの急激な需要減少が続く中、高級機種を含むデジタルカメラ市場全体が縮小しました。3月の連邦公開市場委員会を経て、米国の利上げが緩やかなペースにとどまる公算が大きくなったことは、中国不安、原油安の再燃リスク低下につながることを期待されます。また所得水準が上がりつつある中国や東南アジアでの需要が期待されておりますし、昨年よりミラーレスカメラおよびデジタル一眼レフカメラの出荷台数が増加に転じており、徐々に高級デジタルカメラ全体の市場は緩やかな増加に転じると思われまます。

今後において、デジタルカメラ市場の規模がかつての大きさに戻ることは想定できません。前事業年度における中期経営計画の方向軸“国内新産業創生”において異分野への戦略的市場展開がどの程度伸びるかが、当社の今後の売上や利益に大きく影響いたします。こうした想定のもと、従来からエレクトロニクス分野、電力機器分野、車載機器分野、メディカル分野をターゲットとして新しい製品の創生に注力した結果として、少しずつではありますが成果が出始めています。

平成29年3月期から平成31年3月期（26期～28期）におきましては、新たな中期経営計画に基づいて、新分野を中心に新しい製品の創出に改めてチャレンジしてまいります。

先端設備投資事業である高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」の量産設備が試作稼働を始め、絶縁破壊電圧が高いGaN（窒化ガリウム）半導体およびSiC半導体メーカーでようやく量産試作対応品としての評価が始まりました。また、同じく先端設備投資事業として量産設備を設置しました「LED用白色材料」につきましても、国内および海外のユーザーに向けて、耐熱性に優れ、高温下でも変色しにくい素材特性を生かし、高輝度化、ハイパワー化が進んだLEDリフレクタ用部品およびその材料として販売展開を進めておりますが、顧客の更なる高輝度要求が出始め、その対応のために新たな開発の局面を迎えております。

一方、PIJは大学や大手企業へのPR活動をよりいっそう活発化することにより、新たなアプリケーションとして再生医療や予防医療の方面だけではなく、IFMM2015、高分子学会年次大会、センサー・マイクロマシンと応用システムシンポジウム、MES2015、nanotech2016、等に出展することにより、民間企業、大学、研究機関等、様々な分野から注目を集めることができましたので、新しい展開を進めてまいります。

電力関連のインフラ機器市場を主たる商圏とするマクロ・テクノロジー分野におきましても、金融政策と円安の影響によりデフレ脱却の期待が広がりつつあり、国内インフラ整備についても新規投資や更新需要の回復が期待されます。背景には、国土交通省が2020年ごろまでに不動産投資の市場規模を30兆円程度に倍増させる中期目標を成長戦力に盛り込む、と報じられたことがあげられます。同時に、海外新興国の電力関連のインフラ整備が引き続き旺盛であることにより、暫くは強含みで推移するものと考えています。具体的には、引き続き国内の電力供給安定化のための施策の状況と東京オリンピック、国内でのモノレール・リニア高速車両等の新用途開発を想定しており、また海外でもビジネスパートナーと連携による新興国の工場やビルの受配電関連のインフラ整備需要の取り込みをめざしてまいります。

その結果、平成29年3月期の業績見通しは下記のとおりと致します。

売上高	800百万円
営業損失	60百万円
経常損失	60百万円
当期純損失	63百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産

流動資産は、前事業年度より21百万円減少し、1,062百万円となりました。

固定資産は、前事業年度より148百万円減少し、349百万円となりました。

以上の結果、総資産額は前事業年度より169百万円減少して1,412百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度より33百万円増加し、115百万円となりました。これは主として、未払消費税の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度より役員退職慰労引当金が5百万円増加し、32百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度より38百万円増加して147百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度より208百万円減少し、1,264百万円となりました。これは主として、当期純損失208百万円によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ19百万円増加し、当事業年度末には116百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の動きは、14百万円の資金支出となりました。かかる変動の主たる要因は、資金支出要因である税引前当期純損失205百万円に、減損損失114百万円や減価償却費47百万円など資金支出を伴わないものが含まれるためです。なお、前事業年度は34百万円の資金支出でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の動きは、33百万円の資金収入となりました。その主たる要因は、国庫補助金の入金が140百万円あった一方で、定期預金に純額で預け入れとして92百万円を資金支出したことによるものです。なお、前事業年度は、260百万円の資金支出でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減は、ありませんでした。なお、前事業年度も、財務活動による資金の増減はありませんでした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	93.1%	89.5%
時価ベースの自己資本比率	218.7%	198.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍

- ・自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成27年3月期、平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がなく、また営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 平成27年3月期、平成28年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当事業年度の配当につきましては、まことに遺憾ながら赤字決算となり、配当原資となる利益剰余金は引き続きマイナスとなっておりますので、利益剰余金の繰越額を確保しなければ配当が出来ない状態が続いています。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

①当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業およびナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業での売上を確保しながら、主にPIJ等の研究開発に注力してまいりました。特に、パルスインジェクター®システムを独自開発するために多額のコストと長年の歳月を投入しておりますし、現在もその改良に取り組んでいます。

今後も売上規模を拡大し黒字決算を目指しますが、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展しない可能性があります。

②製品開発への取組状況について

当社は、技術面および営業・マーケティング能力において競合他社に対してより優位に立つために努力し続ける必要があります。新技術・新製品の調査・開発のために研究開発費として絶えず資金および経営資源を投入する必要があります。研究開発費総額は、平成24年3月期は59百万円、平成25年3月期は57百万円、平成26年3月期は60百万円、平成27年3月期は62百万円、平成28年3月期は61百万円でした。当社が製品開発活動のために十分な資金および経営資源を将来にわたって安定的に投入することができる保証はなく、さらにかかる資金および経営資源の投入によっても売上が将来的に増加する保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主に以下の事項が考えられます。

i) 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性および要求項目は常に変化しているため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的な製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 製品開発のテーマの増大に関して

テーマや開発案件が多すぎた場合は、そのコントロールを適切に行うことが出来ず、結果的に開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの連携に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの連携が必要となります。そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見い出せない場合、当社事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向及び要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の生産能力を上回る受注については対応できないことも想定されるため、喪失利益が生じる可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社の保有する技術あるいは開発中の技術以外のまったく新しい技術により、当社技術の相対的な優位性、重要性が損なわれた場合は、当社製品の価値が損なわれ当社事業の収益に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

当社が現在推進しているテーマや開発案件について、時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのために、技術的な壁を打ち破ることができず開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持

った技術集団を必要としています。そのため必要とする人材(質と量)を確保できない場合、あるいは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社の事業に悪影響をおよぼす恐れがあります。

③知的財産権について

当社は、特許権を32件(国内27件、海外5件)登録済みであり、現在7件の特許権を出願中です。出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得できたとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使できず、あるいは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④ 小規模組織による管理体制について

当社は、平成28年3月末現在、役員9名ならびに従業員63名と規模が小さく、内部管理体制もその規模に応じたものになっています。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えですが、採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター[®]関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を引き続き展開していく考えであり、そのなかでも「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター[®]クーリエ」の関連事業を将来の中核事業としていく考えですが、収益事業となるか現時点では未知数です。

⑥業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知できずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ(DVC)のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより市場価値が失われましたが、他の精密成形品についても同様のリスクをかかえています。

また、ナノ/マイクロ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を持っていることです。しかし、化学原料の安全規制が見直され、安全面の点から現在添加している素材が使用できなくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当事業へ影響を及ぼすリスクがあります。また、マクロ・テクノロジー関連事業でも、台湾、韓国、中国の低価格品がさらに日本市場へ流入した場合、当社の成形碍子事業に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑦当社製品に不具合が生じた場合

当社製品に何らかの不具合が発生した場合、当社製品および当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針です。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、成長性・収益性の財務的指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、ナノテクによる資源の有効活用、安全安心な社会生活に貢献するという基本スタンスを堅持し、連携・提携による国内新産業創成の役割とグローバル展開を視野に基盤を固めていきます。そのためには、材料技術、加工技術、評価技術等一貫したナノ技術を活用し、また、PIJによるデバイス開発、アプリケーション開発を本格化させることにより、新分野・新事業を創成し、国内市場にとどまることなく、更にその範囲を拡大してグローバル展開していく必要があります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

当社は機能性精密成形品の製造を主力としていますが、独自技術による多機能複合成形材料の研究・開発も行っていますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品に関する個別ユーザーの要求に対応することが可能であり、これによって他社との差別化を図っています。また、業種の異なる分野へでも自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、オプト・エレクトロニクス分野のみならず、早急に自動車分野、各種センサー分野へも顧客を広げます。

—当社の主力商品であるデジタルカメラ向けの機能性精密部品については、スマートフォンの急速な普及でデジタルカメラ市場自体が大幅に縮小し、特に携帯型の小型カメラの市場の回復は難しいと思われれます。一方、当社が得意とするミラーレスや高級一眼レフデジタルカメラ市場につきましては、日米欧の市場だけでなく、中国・東南アジアでも生活水準の向上に伴っては緩やかに回復すると判断しておりますが、現時点では不透明な状況です。当社においてはミラーレスや一眼レフのデジタルカメラ分野での競争優位は維持しつつ、監視用モニターカメラやセンサー等の分野にも進出することが課題です。

—当社が開発した高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスター®クーリエ」等の複合材料事業の開発展開を継続して推進しておりますが、オンリーワン技術(機能性樹脂新材料)の展開による新用途開発をさらに進展させなければなりません。「エポクラスター®クーリエ」と「LED用白色材料」は、機能性試作、量産へと着実に移行することと、さらにグローバルな展開を進めることが課題です。

—PIJは、これまで中堅企業との連携による新製品開発、産学連携による医療分野での活用実績がありますが、この実績の積重ねを通じてアプリケーションをさらに進化させてゆき、再生医療や予防医療の関連分野で、大学、公的な研究機関等の諸機関と連携しながら開発を推進します。そして、異業種との連携によるモジュール・デバイス開発も積極的に推進します。

—誘電泳動バイオ分析チップおよびキチン・キトサンはライセンス事業とし、新たな産業分野との事業構築を行います。

②マクロ・テクノロジー関連事業

—復興予算の消化需要が続くなか、東京オリンピックに向けたインフラ整備が動き始めています。ポスト原発の動きともあいまって、地熱・風力等の発電システムへの参画など国内での新たな用途開発を進めつつ、海外のビジネスパートナーとの連携により新興国の工場やビルへの受配電関連のインフラ整備需要を積極的に取り込んでいくことが今後の課題です。

③その他事業

—グローバル展開につきましては、海外には拠点を設置しない方針ですが、引き続き国内需要を見定めながら、海外パートナーと協力体制構築を模索します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,956	876,959
受取手形	18,537	14,743
売掛金	75,525	102,702
商品及び製品	17,849	16,363
仕掛品	27,910	23,119
原材料及び貯蔵品	24,084	27,238
前払費用	701	1,085
未収入金	140,700	-
その他	14,433	756
流動資産合計	1,084,699	1,062,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	322,372	322,372
減価償却累計額	△134,796	△142,737
建物(純額)	187,575	179,634
機械及び装置	※1 478,747	※1 369,834
減価償却累計額	△332,962	△367,914
機械及び装置(純額)	145,784	1,920
土地	160,500	160,500
その他	103,121	107,286
減価償却累計額	△103,121	△103,473
その他(純額)	-	3,813
有形固定資産合計	493,860	345,868
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,169
その他	359	332
無形固定資産合計	359	1,502
投資その他の資産		
長期前払費用	2,847	1,471
その他	948	948
投資その他の資産合計	3,796	2,420
固定資産合計	498,016	349,790
資産合計	1,582,716	1,412,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,526	38,592
未払金	20,854	25,857
未払費用	12,225	12,435
未払法人税等	5,754	8,910
未払消費税等	-	22,110
預り金	1,532	1,390
賞与引当金	6,484	6,485
流動負債合計	82,377	115,782
固定負債		
役員退職慰労引当金	26,830	32,200
固定負債合計	26,830	32,200
負債合計	109,207	147,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	90,705	74,680
繰越利益剰余金	△1,251,864	△1,444,571
利益剰余金合計	△1,161,158	△1,369,891
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,473,509	1,264,776
純資産合計	1,473,509	1,264,776
負債純資産合計	1,582,716	1,412,759

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	671,739	711,009
売上原価		
製品期首たな卸高	14,439	17,849
当期製品製造原価	472,946	483,351
合計	487,385	501,201
他勘定振替高	※1 223	※1 440
製品期末たな卸高	17,849	16,363
製品売上原価	※2 469,312	※2 484,397
売上総利益	202,426	226,612
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,205	57,209
給料及び手当	69,692	65,519
法定福利費	18,343	17,418
賞与引当金繰入額	2,197	2,243
役員退職慰労引当金繰入額	5,430	5,370
地代家賃	4,044	3,675
減価償却費	5,557	785
旅費及び交通費	13,974	13,310
運賃	14,366	15,771
支払手数料	29,791	34,302
研究開発費	※3 62,051	※3 61,873
その他	38,885	44,208
販売費及び一般管理費合計	322,540	321,688
営業損失(△)	△120,114	△95,076
営業外収益		
受取利息	1,971	1,826
売電収入	2,084	1,585
助成金収入	-	2,318
その他	269	412
営業外収益合計	4,325	6,143
営業外費用		
支払利息	207	8
売電原価	1,849	1,639
その他	12	58
営業外費用合計	2,069	1,706
経常損失(△)	△117,858	△90,639
特別利益		
国庫補助金	140,700	-
特別利益合計	140,700	-
特別損失		
固定資産圧縮損	140,700	-
減損損失	※4 259,217	※4 114,648
特別損失合計	399,917	114,648
税引前当期純損失(△)	△377,075	△205,288
法人税、住民税及び事業税	3,444	3,444
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,444	3,444
当期純損失(△)	△380,519	△208,732

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		185,443	40.0	201,019	42.0
II 労務費	(注)1	137,521	29.6	128,992	27.0
III 経費	(注)2	141,264	30.4	148,549	31.0
当期総製造費用		464,230	100.0	478,561	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,626		27,910	
合計		500,856		506,471	
仕掛品期末たな卸高		27,910		23,119	
当期製品製造原価		472,946		483,351	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注)1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	3,470	3,318

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費(千円)	33,016	45,187
減価償却費(千円)	48,198	43,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			特別償却準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	10,155	△790,794	△780,639	△34	1,854,028	1,854,028
当期変動額									
当期純損失(△)					△380,519	△380,519		△380,519	△380,519
特別償却準備金の取崩				△16,793	16,793	—		—	—
特別償却準備金の積立				97,343	△97,343	—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	80,550	△461,069	△380,519	—	△380,519	△380,519
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	90,705	△1,251,864	△1,161,158	△34	1,473,509	1,473,509

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			特別償却準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	90,705	△1,251,864	△1,161,158	△34	1,473,509	1,473,509
当期変動額									
当期純損失(△)					△208,732	△208,732		△208,732	△208,732
特別償却準備金の取崩				△16,025	16,025	—		—	—
特別償却準備金の積立				—	—	—		—	—
当期変動額合計	—	—	—	△16,025	△192,707	△208,732	—	△208,732	△208,732
当期末残高	1,240,721	1,393,981	1,393,981	74,680	△1,444,571	△1,369,891	△34	1,264,776	1,264,776

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△377,075	△205,288
減価償却費	59,412	47,427
減損損失	259,217	114,648
長期前払費用償却額	699	1,859
賞与引当金の増減額(△は減少)	△601	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,430	5,370
受取利息	△1,971	△1,826
支払利息	207	8
固定資産圧縮損	140,700	—
国庫補助金	△140,700	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,256	△23,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,357	3,122
仕入債務の増減額(△は減少)	5,048	3,065
未収消費税等の増減額(△は増加)	△12,971	13,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	22,110
その他の資産の増減額(△は増加)	12,346	△450
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,858	3,449
その他	△551	3,156
小計	△33,053	△13,104
利息の受取額	1,965	1,829
利息の支払額	△207	△8
法人税等の支払額	△3,842	△3,724
法人税等の還付額	540	398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,597	△14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△669,424	△867,386
定期預金の払戻による収入	771,461	774,660
有形固定資産の取得による支出	△362,786	△12,968
無形固定資産の取得による支出	—	△635
差入保証金の回収による収入	1,057	—
国庫補助金による収入	—	140,700
長期前払費用の取得による支出	△1,189	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,881	33,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,479	19,277
現金及び現金同等物の期首残高	393,052	97,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,572	※1 116,850

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 26～42年

機械及び装置 5～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	140,700千円	140,700千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	223千円	440千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△83千円	△372千円

※3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	62,051千円	61,873千円

※4. 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社・開発センター・ 関西工場 (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造および 共用資産	建物、機械及び装置、土地 およびその他	138,116千円
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	精密成形品製造	建物、機械及び装置、土地 およびその他	121,100千円

当社は、自社使用の事業用資産につきましては管轄する製造本部の製品群ごとに、その他の資産につきましては個別のキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っております。したがって、本社部門および研究開発部門が管轄する資産につきましてはキャッシュ・フローを生み出さないため、原則として共用資産としております。

収益性の低下が認められた製品群の事業用資産および共用資産につきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、本社・開発センター・関西工場138,116千円（建物58,467千円、機械及び装置6,247千円、土地64,094千円、その他9,306千円）、関東工場121,100千円（建物82,289千円、機械及び装置18,758千円、土地16,393千円、その他3,659千円）です。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。正味売却価額の算定は、土地および建物は不動産鑑定評価を基に行っており他の資産につきましても合理的な評価方法によっておりますが、市場価額が存在しない資産につきましては備忘価額を付しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
関西工場 (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造	機械及び装置 およびその他	114,648千円

当社は、自社使用の事業用資産につきましては管轄する製造本部の製品群ごとに、その他の資産につきましては個別のキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに資産のグルーピングを行っております。したがって、本社部門および研究開発部門が管轄する資産につきましてはキャッシュ・フローを生み出さないため、原則として共用資産としております。

収益性の低下が認められた製品群の事業用資産につきまして、資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、関西工場の機械及び装置114,648千円となっております。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。正味売却価額の算定は合理的な評価方法によっておりますが、市場価額が存在しない資産につきましては備忘価額を付しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800	—	—	5,692,800
合計	5,692,800	—	—	5,692,800
自己株式				
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800	—	—	5,692,800
合計	5,692,800	—	—	5,692,800
自己株式				
普通株式	42	—	—	42
合計	42	—	—	42

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	764,956千円	876,959千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△667,383千円	△760,109千円
現金及び現金同等物	97,572千円	116,850千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	174,920千円	191,241千円
減価償却限度超過額	2,039	1,625
賞与引当金	2,143	2,001
減損損失	87,928	110,676
役員退職慰労引当金	8,655	9,859
未払事業税	763	1,687
その他	560	526
計	277,012	317,618
評価性引当額	△233,504	△284,476
繰延税金資産合計	43,508	33,141
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△43,508	△33,141
繰延税金負債合計	△43,508	△33,141
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	税引前当期純損失を計上している ため記載しておりません。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社および東日本営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした複合材料の開発および製造、その材料およびその材料を使用して製造した精密成型品ならびにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料を製造し、その材料およびその材料を使用して製造した樹脂成形部品ならびにそれに関連する金型などを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	464,840	187,157	651,998	19,740	671,739	—	671,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	343	343	△343	—
計	464,840	187,157	651,998	20,084	672,082	△343	671,739
セグメント利益	160,374	41,148	201,522	903	202,426	—	202,426
セグメント資産	304,259	154,075	458,335	746,375	459,081	1,123,634	1,582,716
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	41,880	6,062	47,943	255	48,198	—	48,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 (注) 4	182,553	816	183,370	—	183,370	7,689	191,059

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,123,634千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,689千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費11,214千円を調整すると59,412千円となります。

4. 「その他の項目」の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、国庫補助金による圧縮額140,700千円の控除後の数値です。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	488,115	188,617	676,732	34,276	711,009	—	711,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	488,115	188,617	676,732	34,276	711,009		711,009
セグメント利益	175,902	40,343	216,246	10,366	226,612	—	226,612
セグメント資産	158,793	149,061	307,855	216	308,071	1,104,688	1,412,759
その他の項目							
減価償却費(注) 3	40,961	2,732	43,694	—	43,694	—	43,694
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,036	920	9,956	—	9,956	5,270	15,226

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額1,104,688千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,270千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。
3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費3,733千円を調整すると47,427千円となります。

(関連情報)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	336,027	82,823	79,463	99,593	73,830	671,739

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	396,993	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	75,158	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	374,303	73,799	71,109	105,278	86,518	711,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	408,772	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	81,433	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びその他事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	全社・消去	財務諸表計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
減損損失	83,791	32,342	116,134	—	116,134	143,082	259,217

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	全社・消去	財務諸表計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
減損損失	114,648	—	114,648	—	114,648	—	114,648

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	—	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	75,158	売掛金	9,235
							原材料等の 購入(注)2	25,345	買掛金	5,925

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業㈱	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売	—	当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	81,433	売掛金	6,197
							原材料等の 購入(注)2	24,341	買掛金	5,124

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	258円84銭	222円17銭
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△66円84銭	△36円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△380,519	△208,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△380,519	△208,732
期中平均株式数(株)	5,692,758	5,692,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。